



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月2日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高畑 千秋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)向井 正明 TEL (03)5404-8200
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,646	△5.2	959	△22.2	1,051	△21.2	807	△39.2
18年3月期	23,877	△0.9	1,232	10.8	1,333	21.6	1,328	42.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	24	18	—	—	9.7		3.2		4.2	
18年3月期	39	73	—	—	17.6		4.1		5.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 180百万円 18年3月期 203百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	32,946		8,559		26.0		256 23	
18年3月期	33,093		8,067		24.4		241 44	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,559百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	754		△120		△1,073		339	
18年3月期	1,663		△49		△1,467		779	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	8 00	8 00	267	20.1	3.6
19年3月期	—	6 00	6 00	200	24.8	2.4
20年3月期(予想)	—	6 00	6 00	—	37.1	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,100	△3.0	140	△65.5	170	△61.3	110	△76.3	3	29
通期	22,200	△2.0	760	△20.8	810	△22.9	540	△33.1	16	16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 34,294,400株 18年3月期 34,294,400株

② 期末自己株式数 19年3月期 888,844株 18年3月期 882,049株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,782	△7.2	980	△17.5	969	△15.0	726	△37.1
18年3月期	22,395	7.5	1,187	14.7	1,141	31.1	1,154	49.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	21	73	—	—
18年3月期	34	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	31,764	7,899	24.9	236	40		
18年3月期	31,781	7,547	23.7	225	84		

(参考) 自己資本 19年3月期 7,899百万円 18年3月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

決算短信に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善から、原油・原材料価格の動向に懸念はあったものの、ゆるやかな景気拡大が継続しました。当社グループを取り巻く建設業界におきましては、景気回復を受けて民間設備投資は増加傾向であったものの、公共建設投資は減少基調が続く、併せて建設業者の受注競争激化による低価格入札の増加、談合事件を背景とした指名停止措置など、一段と厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは2年目を迎えた3ヶ年計画「Step Up 2007」に沿って、一方で建設業界環境の変化に対応するため低採算取引の見直しを図り、収益確保と経営基盤の一層の強化に努めてまいりました。本業である重仮設事業におきましては、杭打ちから支持力検査まで行う「MSSP工法」の拡販を含めた工事営業を中心に受注強化に努め、新規事業におきましては、昨年4月に設置した事業開発室を中心に、第二の収益の柱となる事業・商材の確立に向け、取組んでまいりました。しかしながら、業界を取り巻く環境は一段と厳しくなり、特に下期に入ってからその影響が顕著に現われてまいりました。

グループ会社の状況につきましては、関連会社の大型H形鋼桁材を取扱う協友リース株式会社、当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンは、概ね予定通りの業績となりましたが、管工事・土木工事等を取扱う連結子会社の興信工業株式会社は、受注環境の厳しさの影響により、予定を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は226億4千6百万円と前年同期比12億3千1百万円の減収となりました。利益面においても売上高減収による売上総利益の減と受注力強化のための人員増等による経費増により、経常利益は10億5千1百万円と前年同期比2億8千2百万円の減益となり、当期純利益は本年度より新たに発生した法人税の支払い及び税効果減の影響により8億7百万円と前年同期比5億2千万円の減益となりました。

なお、当期の配当につきましては、普通配当6円を予定しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(重仮設事業)

売上高は、販売数量は増加し、賃貸稼働量も前年並みとなったものの、一方で賃貸単価を中心に価格が下落したため、前期比10億4千5百万円減収(6.5%減)の151億1千万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、販売を中心として売上総利益金額が増加したことなどにより、前期比1億2千8百万円増益(8.4%増)の16億6千1百万円となりました。

(加工等事業)

売上高は、入在庫数量は増加しましたが整備料単価や運賃単価が微減となったため、差引前期比3千8百万円減収(1.1%減)の35億7千6百万円とほぼ前年並みとなりました。営業利益は、主に営業費用の配賦方法を見直したことにより、前期比2億3千1百万円減益(89.3%減)の2千7百万円となりました。

(その他事業)

売上高は、連結子会社の興信工業株式会社や新規事業関連の売上が伸びず、また、工事売上も前年並みとなったため、前期比1億4千7百万円減収(3.6%減)の39億5千9百万円となりました。営業利益は、売上高の減収や販売費及び一般管理費の増加に加えて、貸倒損失の発生及び連結子会社の興信工業株式会社の利益率の低下などにより、前期比2億1千4百万円減益となり、1億8百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状況

当連結会計年度における総資産は、前期比1億4千6百万円減少し、329億4千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加(前期比2億3千6百万円増)や、鋼材仕入価格の上昇による建設機材の増加(前期比1億3百万円増)がありましたが、一方で現預金が減少(前期比4億4千万円減)したことなどがこれらを上回ったためであります。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加(前期比3億2千4百万円増)を上回る長・短借入金の減少(前期比8億6百万円減)があったことなどにより、前期比6億3千9百万円減少し、243億8千7百万円となりました。

純資産の部は、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少(前期比1億5百万円減)や、配当金の支払による減少額2億6千7百万円がありましたが、一方で当期純利益金額8億7百万円の計上による増加があったため、前期比4億9千2百万円増の85億5千9百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増の26.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額2億3千6百万円とたな卸資産の増加額1億5千8百万円の合計額が仕入債務の増加額を上回りましたが、税金等調整前当期純利益10億2千8百万円を計上したことなどにより、差引7億5千4百万円の資金の増加（前期比9億9百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社工場設備の更新投資による支出7千2百万円や、投資有価証券の取得による支出5千万円があったことなどにより、1億2千万円の支出増（前期比7千1百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済額8億6百万円や配当金の支払額2億6千5百万円があったことなどにより、10億7千3百万円の支出増（前期比3億9千3百万円の支出減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比4億4千万円減の3億3千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	15.2	17.7	21.9	24.4	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	18.8	27.2	43.0	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	9.6	9.2	7.4	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	6.2	7.8	11.2	6.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、普通配当6円を予定しており、次期の配当につきましても、安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき、当期と同額の普通配当6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、平成17年度からの3ヶ年計画「Step Up 2007」に沿って、新たな収益の柱となる事業、商材を確立し、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指すために投入していきたいと考えております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済の減速、金利の上昇等懸念材料はあるものの、景気動向は緩やかな拡大基調が持続するものと見込まれます。

しかしながら、建設業界におきましては、民間設備投資の需要はあるものの、公共建設投資は減少傾向が続き、価格面への影響も懸念され、受注環境は更に厳しさが増すものと予想されます。

このような見通しの中、当社グループは3ヶ年計画「Step Up 2007」の最終年度を迎え、今後も収益重視の方針の下、業界環境の変化に対応しながら受注強化に努め、より一層の収益力および財務体質の強化を図り、安定的な成長・発展に努めてまいります。

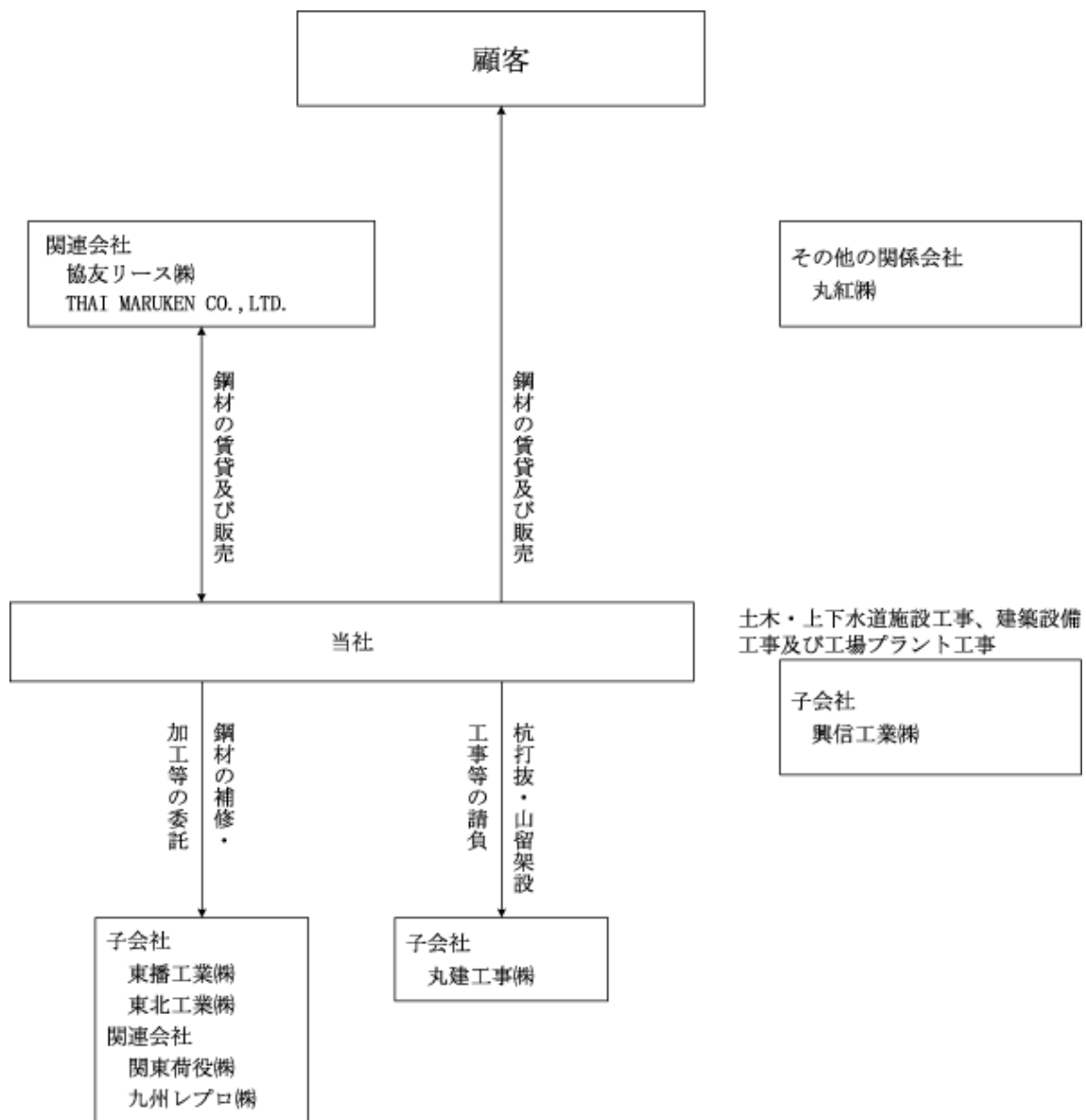
以上により、通期の業績につきましては、売上高223億円、経常利益8億1千万円、当期純利益5億4千万円を見込んでおります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、建設基礎工事中用仮設鋼材の賃貸及び販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
重仮設事業	建設基礎工事中用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース(株) THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事中用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業(株)・東北工業(株) 協友リース(株)・関東荷役(株) 九州レプロ(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事(株)
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業(株)

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しく、公正な中にも夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、民間設備投資の需要はあるものの、公共建設投資は減少傾向であり、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは平成17年度からスタートした3ヶ年計画「Step Up 2007」の最終年度を迎えますが、今後も収益重視の方針を継続し、受注強化に努めることによって、より一層の収益力および財務体質の強化を図り、グループ一体となった安定的な成長・発展に努めてまいります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		779		339		△440	
2 受取手形及び売掛金	※8	10,163		10,400		236	
3 建設機材		9,882		9,986		103	
4 たな卸資産		145		243		97	
5 未成工事支出金		905		862		△42	
6 繰延税金資産		285		200		△85	
7 その他		110		98		△12	
貸倒引当金		△283		△258		25	
流動資産合計		21,990	66.4	21,872	66.4	△117	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2 ※6						
(1) 建物及び構築物		2,982		2,993			
減価償却累計額		2,229	752	2,298	695	△57	
(2) 機械装置及び運搬具		3,355		3,371			
減価償却累計額		2,990	364	3,006	364	△0	
(3) 土地			8,224		8,224	—	
(4) その他		138		140			
減価償却累計額		103	35	99	40	5	
有形固定資産合計		9,376	28.3	9,324	28.3	△52	
2 無形固定資産	※4	47	0.2	36	0.1	△11	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,402		1,434		32	
(2) 長期貸付金		31		26		△4	
(3) 長期前払費用		7		4		△3	
(4) 繰延税金資産		—		31		31	
(5) その他		1,430		1,417		△12	
貸倒引当金		△1,192		△1,201		△9	
投資その他の資産合計		1,678	5.1	1,712	5.2	34	
固定資産合計		11,103	33.6	11,074	33.6	△29	
資産合計		33,093	100.0	32,946	100.0	△146	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※8	8,606		8,931		324	
2 短期借入金	※2 ※7	10,200		9,600		△600	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	776		544		△232	
4 未払法人税等		34		325		290	
5 未払費用		1,260		1,092		△167	
6 未成工事受入金		528		577		48	
7 賞与引当金		9		6		△3	
8 役員賞与引当金		25		13		△11	
9 その他		379		322		△56	
流動負債合計		21,820	65.9	21,413	65.0	△406	
II 固定負債							
1 社債		500		500		—	
2 長期借入金	※2	850		876		26	
3 繰延税金負債		218		—		△218	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※6	1,248		1,248		—	
5 退職給付引当金		322		296		△26	
6 役員退職慰労引当金		61		6		△54	
7 その他		6		47		40	
固定負債合計		3,206	9.7	2,973	9.0	△232	
負債合計		25,026	75.6	24,387	74.0	△639	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		2,651	8.0	—	—	—	
II 資本剰余金		923	2.8	—	—	—	
III 利益剰余金		3,020	9.1	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	※6	1,401	4.2	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金		286	0.9	—	—	—	
VI 為替換算調整勘定		△95	△0.3	—	—	—	
VII 自己株式	※5	△120	△0.3	—	—	—	
資本合計		8,067	24.4	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,093	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,651	8.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	924	2.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,560	10.8	—	—
4 自己株式		—	—	△123	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	7,012	21.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	180	0.5	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	1,401	4.3	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	△36	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,546	4.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	8,559	26.0	—	—
負債純資産合計		—	—	32,946	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			23,877	100.0		22,646	100.0		△1,231
II 売上原価			20,139	84.3		19,140	84.5		△999
売上総利益			3,737	15.7		3,505	15.5		△232
III 販売費及び一般管理費									
1 報酬及び給与		1,219			1,289				
2 福利厚生費		219			221				
3 退職給付費用		70			65				
4 家賃地代		153			160				
5 貸倒引当金繰入額		13			9				
6 賞与引当金繰入額		4			1				
7 役員賞与引当金繰入額		25			13				
8 役員退職慰労引当金繰入額		14			4				
9 連結調整勘定償却額		3			—				
10 のれん償却額		—			3				
11 その他		781	2,504	10.5	776	2,546	11.3		41
営業利益			1,232	5.2		959	4.2		△273
IV 営業外収益									
1 受取利息			2			3			
2 受取配当金			6			7			
3 固定資産収益			18			19			
4 持分法による投資利益			203			180			
5 その他			29	261	1.1	23	233	1.0	△27
V 営業外費用									
1 支払利息			133			117			
2 その他			26	160	0.7	23	141	0.6	△18
経常利益			1,333	5.6		1,051	4.6		△282
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1		5			—			
2 貸倒引当金戻入益			18			10			
3 子会社整理損失引当金戻入益			6	29	0.1	—	10	0.1	△19
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2		40			0			
2 固定資産除却損	※3		3			2			
3 投資有価証券評価損			5			31			
4 減損損失	※4		64			—			
5 電話加入権評価損			21	135	0.6	—	33	0.2	△101
税金等調整前 当期純利益			1,228	5.1		1,028	4.5		△199
法人税、住民税 及び事業税			43			322			
法人税等調整額			△142	△99	△0.4	△101	220	0.9	320
少数株主利益			—	—		—	—		—
当期純利益			1,328	5.5		807	3.6		△520

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			923
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			923
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,963
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,328	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		1	1,329
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		201	
2 役員賞与		10	
3 土地再評価差額金 取崩額		61	272
IV 利益剰余金期末残高			3,020

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	923	3,020	△120	6,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△267		△267
当期純利益			807		807
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	540	△2	538
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	924	3,560	△123	7,012

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	△95	1,593	—	8,067
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△267
当期純利益							807
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△105	0	—	59	△46	—	△46
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△105	0	—	59	△46	—	492
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	△36	1,546	—	8,559

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	1,228	1,028	△199
2		減価償却費	149	140	△9
3		減損損失	64	—	△64
4		退職給付引当金の減少(△)額	△1	△26	△24
5		賞与引当金の減少(△)額	△2	△3	△0
6		役員賞与引当金の増加・減少(△)額	25	△11	△36
7		貸倒引当金の減少(△)額	△32	△15	16
8		役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	14	△7	△22
9		社債発行費償却	3	—	△3
10		受取利息及び受取配当金	△9	△10	△1
11		支払利息	133	117	△16
12		持分法による投資利益	△203	△180	23
13		固定資産除却損	3	2	△1
14		固定資産売却損	35	0	△34
15		電話加入権評価損	21	—	△21
16		投資有価証券評価損	5	31	25
17		売上債権の増加(△)額	△174	△236	△61
18		たな卸資産の増加(△)額	△486	△158	327
19		その他の流動資産の増加(△)・減少額	△16	7	24
20		その他の固定資産の減少額	7	9	2
21		仕入債務の増加額	758	324	△433
22		未払消費税等の増加額	1	29	28
23		その他の流動負債の増加・減少(△)額	285	△186	△471
24		役員賞与の支払額	△10	—	10
		小計	1,800	854	△945
25		利息及び配当金の受取額	64	69	4
26		利息の支払額	△148	△119	29
27		法人税等の支払額	△53	△51	1
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,663	754	△909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の取得による支出	△51	△50	0
2		有形固定資産の取得による支出	△51	△72	△21
3		有形固定資産の売却による収入	71	0	△71
4		無形固定資産の取得による支出	△4	△3	0
5		貸付による支出	△28	△5	22
6		貸付金の回収による収入	14	11	△2
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△120	△71
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純減少(△)額	△1,300	△600	700
2		長期借入れによる収入	900	600	△300
3		長期借入金の返済による支出	△814	△806	8
4		自己株式の取得による支出	△53	△2	50
5		自己株式の売却による収入	0	0	0
6		配当金の支払額	△200	△265	△65
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△1,073	393
IV		現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	146	△440	△586
V		現金及び現金同等物の期首残高	639	779	139
VI		連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—	6
VII		現金及び現金同等物の期末残高	779	339	△440

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 従来連結子会社でありました日本環境テクノロジー(株)及びマルケンシールドテック(株)の2社が清算に伴い連結の範囲から除外されました。 これにより、連結子会社は4社となりました。 連結子会社名は、丸建工事(株)・興信工業(株)・東播工業(株)・東北工業(株)であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社の数は4社であります。 連結子会社名は、丸建工事(株)・興信工業(株)・東播工業(株)・東北工業(株)であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)とTHAI MARUKEN CO., LTD. であります。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)及び興信工業(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、興信工業(株)は当連結会計年度より決算日を8月31日から12月31日に変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)及び興信工業(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料……主として総平均法による原価及び貯蔵品 価法によっております。 未成工事支出金……個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～18年 その他(工具器具備品) 2年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…… 同左 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 同左 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料…… 同左 及び貯蔵品 未成工事支出金…… 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上していましたが、当連結会計年度から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円多く計上されております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 提出会社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、役員退職慰労引当金は計上していません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ホ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ)役員賞与引当金 提出会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,558百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 535百万円	※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 717百万円
※2 次の資産を長期、短期借入金3,654百万円の担保に供しております。 土地 5,186百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 120百万円(") 機械装置及び運搬具 19百万円(工場財団) 計 5,326百万円	※2 次の資産を長期借入金290百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 42百万円(") 計 997百万円
3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員(住宅資金) 179百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT96,500千) 291百万円※ 計 471百万円 ※この内148百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員(住宅資金) 154百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16,000千) 58百万円※ 計 213百万円 ※この内29百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。
※4 連結調整勘定 13百万円	※4 のれん及び負ののれん 9百万円
※5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 882,049株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式34,294,400株であります。	—————
※6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,891百万円	※6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,140百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※7 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入金実行残高	2,000百万円	差引額	5,500百万円	<p>※7 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入金実行残高	1,400百万円	差引額	3,600百万円
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入金実行残高	2,000百万円												
差引額	5,500百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入金実行残高	1,400百万円												
差引額	3,600百万円												
	<p>※8 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>665百万円</td> </tr> </table>	受取手形	255百万円	支払手形	665百万円								
受取手形	255百万円												
支払手形	665百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円																	
建物及び構築物	5百万円																		
<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	21百万円	ゴルフ会員権	4百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	40百万円	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	0百万円
建物及び構築物	13百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円																		
土地	21百万円																		
ゴルフ会員権	4百万円																		
その他(工具器具備品)	0百万円																		
計	40百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円																		
その他(工具器具備品)	0百万円																		
計	0百万円																		
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	3百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	2百万円		
建物及び構築物	1百万円																		
機械装置及び運搬具	1百万円																		
その他(工具器具備品)	0百万円																		
計	3百万円																		
建物及び構築物	0百万円																		
機械装置及び運搬具	1百万円																		
その他(工具器具備品)	0百万円																		
計	2百万円																		
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>山梨県</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>南都留郡</td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物については、保養所として取得しましたが、遊休資産としておりました。 今後の利用計画は無く、また市場価額も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 なお、当該保養所は、当連結会計年度において売却したため、当連結会計年度末現在には所有しておりません。 (グルーピングの方法) 事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	山梨県	土地	13	南都留郡	建物	51	計			64				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																
遊休資産	山梨県	土地	13																
	南都留郡	建物	51																
計			64																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	882,049	10,053	3,258	888,844

(注) 1 普通株式の自己株式の増加10,053株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少3,258株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	267	8	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり
提案することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,155	3,614	4,107	23,877	—	23,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,155	3,614	4,107	23,877	—	23,877
営業費用	14,623	3,355	4,001	21,979	665	22,644
営業利益	1,532	259	106	1,897	(665)	1,232
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	23,537	4,747	2,218	30,503	2,589	33,093
減価償却費	82	42	2	126	17	144
減損損失	—	—	—	—	64	64
資本的支出	34	17	2	55	—	55

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,110	3,576	3,959	22,646	—	22,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,110	3,576	3,959	22,646	—	22,646
営業費用	13,448	3,548	4,068	21,065	621	21,687
営業利益	1,661	27	△108	1,580	(621)	959
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	23,875	4,852	1,981	30,709	2,237	32,946
減価償却費	77	39	2	120	16	136
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	52	26	0	80	—	80

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
3 各事業区分に属する主要内容
重仮設事業……………建設基礎工用仮設鋼材等の賃貸及び販売
加工等事業……………建設基礎工用仮設鋼材の修理・加工・運送
その他事業……………建設基礎工用仮設鋼材の工事、その他
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 665百万円
当連結会計年度 621百万円
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 2,589百万円
当連結会計年度 2,237百万円
6 従来、重仮設事業及び加工等事業の営業費用の配賦方法につきましては、一部の費用について売上高割合にて各事業区分に配賦しておりましたが、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の見直しを行いました。
この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益は重仮設事業が64百万円増加し、加工等事業は同額減少しております。

(前連結会計年度)

- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
なお、これによる事業の種類別セグメント情報への影響はありません。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) (ホ) 役員賞与引当金 に記載のとおり、従来各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業費用は25百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引等の注記事項)

(リース取引)、(関連当事者との取引)、(税効果会計関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 241.44円	1株当たり純資産額 256.23円
1株当たり当期純利益 39.73円	1株当たり当期純利益 24.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1)連結損益計算書上の当期純利益 1,328百万円	(1)連結損益計算書上の当期純利益 807百万円
(2)普通株式に係る当期純利益 1,328百万円	(2)普通株式に係る当期純利益 807百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
(4)普通株式の期中平均株式数 33,435,554株	(4)普通株式の期中平均株式数 33,408,521株
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の 純資産額に含めております。 なお、これによる当連結会計年度末における1株当たり 純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		479		176		△302	
2 受取手形		3,864		3,451		△412	
3 売掛金		6,151		6,749		597	
4 建設機材		9,882		9,986		103	
5 商品		142		236		93	
6 材料及び貯蔵品		3		7		4	
7 未成工事支出金		420		584		164	
8 前払費用		62		59		△2	
9 繰延税金資産		285		196		△88	
10 短期貸付金		15		12		△2	
11 その他		33		29		△3	
貸倒引当金		△276		△250		25	
流動資産合計		21,064	66.3	21,240	66.9	175	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,763		1,770			
減価償却累計額		1,189	574	1,239	531	△42	
(2) 構築物		1,196		1,201			
減価償却累計額		1,019	176	1,038	162	△14	
(3) 機械装置		3,247		3,263			
減価償却累計額		2,893	354	2,907	356	2	
(4) 車輛運搬具		17		16			
減価償却累計額		15	2	15	1	△0	
(5) 工具器具備品		130		131			
減価償却累計額		96	33	92	39	5	
(6) 土地		8,179		8,179		—	
有形固定資産合計		9,320	29.3	9,270	29.2	△50	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		33		26		△7	
(2) 電話加入権		0		0		—	
無形固定資産合計		33	0.1	26	0.1	△7	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		866		716		△149	
(2) 関係会社株式		223		223		—	
(3) 従業員長期貸付金		31		26		△4	
(4) 破産・更生・再生債権等		873		1,090		217	
(5) 長期前払費用		7		4		△3	
(6) 繰延税金資産		—		44		44	
(7) 保証金		350		150		△199	
(8) その他		202		172		△29	
貸倒引当金		△1,191		△1,200		△9	
投資その他の資産合計		1,362	4.3	1,228	3.8	△134	
固定資産合計		10,716	33.7	10,524	33.1	△191	
資産合計		31,781	100.0	31,764	100.0	△16	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,241		2,594		△646	
2 買掛金		4,908		6,031		1,123	
3 短期借入金		10,200		9,600		△600	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		776		544		△232	
5 未払法人税等		33		322		289	
6 未払費用		1,253		1,094		△158	
7 未成工事受入金		254		362		108	
8 役員賞与引当金		25		13		△11	
9 その他		371		350		△21	
流動負債合計		21,063	66.3	20,914	65.8	△148	
II 固定負債							
1 社債		500		500		—	
2 長期借入金		850		876		26	
3 繰延税金負債		205		—		△205	
4 再評価に係る 繰延税金負債		1,248		1,248		—	
5 退職給付引当金		305		279		△25	
6 役員退職慰労引当金		54		—		△54	
7 その他		6		47		40	
固定負債合計		3,169	10.0	2,950	9.3	△218	
負債合計		24,233	76.3	23,865	75.1	△367	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金		2,651	8.3	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		662		—		—	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		256		—		—	
(2) 自己株式処分差益		4	260	—	—	—	
資本剰余金合計			923	2.9	—	—	—
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
別途積立金			1,000		—	—	
2 当期未処分利益			1,403		—	—	
利益剰余金合計			2,403	7.6	—	—	—
IV 土地再評価差額金			1,401	4.4	—	—	—
V その他有価証券評価差額金			286	0.9	—	—	—
VI 自己株式			△118	△0.4	—	—	—
資本合計			7,547	23.7	—	—	—
負債資本合計			31,781	100.0	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,651	8.3	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		662		—	
(2) その他資本剰余金		—		261		—	
資本剰余金合計			—	924	2.9	—	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,800		—	
繰越利益剰余金		—		1,062		—	
利益剰余金合計			—	2,862	9.0	—	
4 自己株式			—	△121	△0.3	—	
株主資本合計			—	6,316	19.9	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	180	0.6	—	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—	
3 土地再評価差額金		—	—	1,401	4.4	—	
評価・換算差額等合計		—	—	1,583	5.0	—	
純資産合計			—	7,899	24.9	—	
負債純資産合計			—	31,764	100.0	—	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 商品売上高		15,762			14,573				
2 賃貸料収入		3,005			2,620				
3 加工料等収入		3,627	22,395	100.0	3,588	20,782	100.0		△1,612
II 売上原価									
1 商品売上原価									
期首商品たな卸高		159			145				
当期商品仕入高		9,837			7,945				
他勘定より振替高		3,314			4,004				
期末商品たな卸高		145			243				
差引商品売上原価		13,165			11,851				
2 賃貸原価		2,406			2,283				
3 加工等原価		3,253	18,825	84.1	3,247	17,382	83.6		△1,442
売上総利益			3,570	15.9		3,400	16.4		△169
III 販売費及び一般管理費									
1 報酬及び給与		1,171			1,232				
2 福利厚生費		211			208				
3 退職給付費用		68			63				
4 旅費交通費		146			163				
5 通信費		47			47				
6 交際費		85			101				
7 広告宣伝費		16			7				
8 支払手数料		154			138				
9 諸税公課		35			36				
10 事務消耗品費		49			51				
11 家賃地代		145			151				
12 光熱給水費		17			16				
13 設備賃借料		62			66				
14 減価償却費		24			25				
15 貸倒引当金繰入額		13			8				
16 役員賞与引当金繰入額		25			13				
17 役員退職慰労引当金繰入額		14			4				
18 その他		94	2,382	10.6	81	2,420	11.7		37
営業利益			1,187	5.3		980	4.7		△207

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2		3			
2 受取配当金		62		81			
3 固定資産収益		21		22			
4 技術指導料		15		11			
5 その他		12	114	11	130	0.6	16
V 営業外費用							
1 支払利息		127		111			
2 社債利息		6		6			
3 社債発行費償却		3		—			
4 その他		23	159	23	140	0.6	△19
経常利益			1,141		969	4.7	△171
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		5		—			
2 貸倒引当金戻入益		17		10			
3 子会社整理損失引当金 戻入益		6	29	—	10	0.1	△18
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		39		0			
2 固定資産除却損		3		2			
3 投資有価証券評価損		5		31			
4 減損損失		64		—			
5 電話加入権評価損		21	135	—	33	0.2	△101
税引前当期純利益			1,035		946	4.6	△88
法人税、住民税及び 事業税		24		318			
法人税等調整額		△142	△118	△98	220	1.1	339
当期純利益			1,154		726	3.5	△428
前期繰越利益			309		—		—
土地再評価差額金取崩額			△61		—		—
当期未処分利益			1,403		—		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,403
II 利益処分額			
1 配当金		267	
2 任意積立金			
別途積立金		800	1,067
III 次期繰越利益			335

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	662	260	923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	662	261	924

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	1,403	2,403	△118	5,859
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△267	△267		△267
別途積立金の積立(注)	800	△800	—		—
当期純利益		726	726		726
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	800	△341	458	△2	456
平成19年3月31日残高(百万円)	1,800	1,062	2,862	△121	6,316

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	1,688	7,547
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△267
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					726
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△105	0	—	△105	△105
事業年度中の変動額合計(百万円)	△105	0	—	△105	351
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	1,583	7,899

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

6 その他

役員の異動については、決定次第公表します。